

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ユビキタス
【英訳名】	Ubiquitous Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 勝大
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03 - 5908 - 3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 森 正章
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03 - 5908 - 3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 森 正章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期累計期間	第15期 第2四半期累計期間	第14期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	314,732	408,723	885,651
経常損失 () (千円)	191,706	104,141	209,637
四半期(当期)純損失 () (千円)	190,823	105,102	222,768
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	617,488	1,373,234	758,471
発行済株式総数 (株)	8,965,000	10,228,600	9,311,900
純資産額 (千円)	1,538,305	2,927,107	1,816,251
総資産額 (千円)	1,638,130	3,060,293	2,019,720
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	21.31	10.56	24.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.4	94.8	88.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,028	89,578	170,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,571	1,007,797	32,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,307	1,219,868	296,607
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	464,836	819,653	697,161

回次	第14期 第2四半期会計期間	第15期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.79	2.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における売上高合計は408,723千円、平成27年5月14日発表の通期業績予想に対し35.5%の達成率となりました。形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高222,519千円、サポート売上高28,195千円、ソフトウェア受託開発売上高149,197千円、製品売上高1,010千円及びその他の売上高7,801千円となりました。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントを、従来の「組込みソフトウェア事業」及び「サービス事業」から、「コネクティビティ事業」及び「組込みソフトウェア事業」の2つのセグメントに変更しております。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりであります。

セグメント	分野	当第2四半期累計期間		前第2四半期累計期間		増減率 (%)
		売上高 (千円)	売上割合 (%)	売上高 (千円)	売上割合 (%)	
コネクティ ビティ事業	組込みネットワー ク関連	150,121	36.7	150,844	47.9	0.5
	サービス&ソ リユーション関連	80,111	19.6	29,356	9.3	172.9
	小計	230,232	56.3	180,201	57.3	27.8
組込みソフト ウェア事業	データベース関連	69,182	16.9	94,096	29.9	26.5
	高速起動関連	109,308	26.7	40,434	12.8	170.3
	小計	178,491	43.7	134,531	42.7	32.7
合計		408,723	100.0	314,732	100.0	29.9

(注)前第2四半期累計期間の数値を、セグメント変更後の数値に組み替えております。

コネクティビティ事業

コネクティビティ事業の売上高は、前年同四半期比27.8%増となりました。その主な要因は、組込みネットワーク関連及びサービス&ソリューション関連で受託開発売上を獲得したこと、及びサービス&ソリューション関連において、電力小売事業に参入予定の事業者からのスマートエネルギー関連のロイヤルティ売上及び利用料収入等の計上によるものです。なお、コネクティビティ事業全体の売上高は、当第2四半期累計期間に対する当初見込額をやや上回る結果となりました。

組込みネットワーク関連は、「Ubiquitous Network Framework」、「Ubiquitous DLNA」、「Ubiquitous ECHONET Lite」、「Ubiquitous DTCP」関連製品等が、デジタル家電やスマートホーム関連等の既存顧客からの受託開発売上を中心に計上いたしました。また、車載分野ではスマートフォンと車載機器を接続する「Ubiquitous Miracast™ Solution」が採用された海外仕向けの自動車の出荷がスタートし、ロイヤルティ売上を計上いたしました。

平成27年7月に、「Ubiquitous ECHONET Lite」が株式会社アットマークテクノのWi-SUN対応ゲートウェイ用ハードウェア「Armadillo-Box WS1」に対応したことを発表いたしました。

サービス&ソリューション関連は、電力小売事業に参入予定の事業者との間でスマートエネルギー関連の製品の出荷増に伴うロイヤルティ売上や複数の企業、事業者より受注したHEMS (Home Energy Management System: 電力の見える化や制御を含む宅内の電力管理システム) ソリューション関連の受託開発売上を中心に計上いたしました。

平成27年8月に、「セキュアドローン協議会」の初年度成果発表において、フランスParrot社のドローン(無人航空機) BeBapを利用した自動航行制御とIoT(Internet of Things:モノのインターネット)クラウドプラットフォーム「dalchymia(ダルクユミア)」を利用したドローンの制御データと撮影データの送信、Webでのリモート表示、

制御のデモを開発、デモンストレーションに成功したことを発表いたしました。

また、平成27年10月に、楽天株式会社との間で、住居内のHEMS機器から収集したエネルギー情報を活用し、エネルギー関連サービスをクラウドで提供する企業向けプラットフォームの共同開発に関する基本契約に合意したことを発表いたしました。

組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は、前年同四半期比32.7%増となりました。

データベース関連は車載機器、産業機器、OA機器等の既存顧客からのロイヤルティ売上を中心に計上いたしました。

平成27年10月に、「Ubiquitous DeviceSQL」が、ティアック株式会社のハイレゾ対応ポータブルヘッドホンアンプリフプレーヤー「HA-P90SD」に採用されたことを発表いたしました。

高速起動関連は、車載機器の新規、既存顧客からのロイヤルティ売上を中心に、受託開発売上、及び新規顧客からの案件も含めた契約時一時金売上を計上いたしました。既存顧客の搭載製品の出荷が好調に推移しており、売上に貢献しております。引き続きカーナビゲーションシステム等車載機器向けの端末を中心に、複数社との間で大・中規模案件の研究開発、及び商品化に向けた新規案件の受注も含めた実装を継続しております。また、海外案件も活発化してきており、いくつかの評価案件を獲得しております。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として253,243千円（前年同四半期比0.5%減）及び、経費として324,740千円（同4.2%減）を計上いたしました。なお、これらの人件費及び経費のうち研究開発費は56,814千円（同14.9%減）です。

以上の結果、営業損失106,364千円（前年同四半期営業損失193,148千円）、経常損失104,141千円（同経常損失191,706千円）、四半期純損失105,102千円（同四半期純損失190,823千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、819,653千円であり、前事業年度末に比べ122,492千円増加いたしました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、89,578千円（前年同四半期は167,028千円の減少）となりました。

これは、税引前四半期純損失104,141千円及び減価償却費30,688千円、売上債権の増加額780千円、たな卸資産の増加額2,609千円、未払金の減少額17,520千円、未払消費税等の減少額9,866千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、1,007,797千円（同四半期は83,571千円の増加）となりました。

これは、有価証券の取得による支出（純額）1,299,926千円、有形固定資産の取得による支出33,245千円、販売用ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出3,412千円があった一方、定期預金の払戻による収入300,000千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、1,219,868千円（同四半期は10,307千円の増加）となりました。

これは、株式の発行による収入1,219,868千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、56,814千円です。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

組込みネットワーク関連では、スマートエネルギー、HEMS案件を中心に採用が進み、顧客の量産製品へのカスタマイズ開発の受注及びロイヤルティ獲得が収益に寄与しておりますが、売上高は顧客の量産製品・サービスの拡販動向に大きく左右されます。引き続き、各製品につき既存顧客の次年度以降の製品、サービスでの採用に向けた性能改善を行うとともに、サービス&ソリューション関連のクラウドサービスと連携したソリューション展開を進めることにより、新規顧客獲得による売上高の増大を目指しております。また、スマートフォンの普及に伴い、既存

の様々な機器を無線LAN対応とする需要が高まっていることから、無線通信モジュールとの連携に取り組むとともに、車載機器、スマートエネルギー/HEMS等の機器のネットワーク化に関する案件獲得に引き続き注力しております。特に、車載機器での無線ネットワーク対応はこの数年で急速に拡大することを予測しており、業界に影響のあるパートナーとの協業強化を行うとともに、車載機器向けのセキュリティソリューション等新しい技術及び製品対応の加速と拡販に注力してまいります。しかしながら、市場の特性上、採用から製品が市場に投入されるまでに時間を要するため、収益に貢献するまでには一定の時間を要します。

サービス&ソリューション関連では、IoTを実現するプラットフォーム「dalchymia」の販売、開発体制を強化し、今後の収益化を加速してまいります。また、HEMS/電力関連クラウドサービスを関連事業者向けに個別提供するようなB2Bビジネスの開拓を継続するとともに、事業パートナーとの連携による収益化を目指しております。

データベース関連では、既存見込客との成約を目指すと同時に、セミナーや展示会等を通じて新規見込客を獲得し、産業機器やOA機器等への搭載を積極的に推し進め、着実な収益向上を目指しております。

高速起動関連では、カーナビゲーションシステム、ディスプレイオーディオ等の車載向け端末の機能の高度化が加速され需要が本格化してきているため、当面の注力するターゲット市場を車載機器とし、引き続き車載機器に採用される最新のSoC(System on Chip)へ対応する開発の継続と、車載機器市場に強みを持つパートナーとの連携をさらに強化し、車載機器の将来動向を見据えたソリューション化を行い、採用の拡大とロイヤルティによる安定した収益化を進めております。しかしながら、車載機器市場はその特性上、採用から製品が市場に投入されるまでに時間を要するため、収益化は複数年にわたり段階的に拡大すると予測しております。なお、一部の分野では海外からの引き合いが活発化しつつあり、案件規模、内容を見極めながら対応を行っていく計画であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より1,040,572千円増加して3,060,293千円となりました。流動資産は、有価証券及び仕掛品の増加等により、前事業年度末より1,071,621千円増加して2,827,601千円となりました。固定資産は、建物及びソフトウェアの減少等により31,048千円減少して232,692千円となりました。

一方、負債は、前事業年度末より70,283千円減少して133,186千円となりました。流動負債は、未払金及び資産除去債務の減少等により前事業年度末より67,522千円減少して100,072千円となり、固定負債は33,113千円となりました。

純資産は、前事業年度末より1,110,856千円増加して2,927,107千円となりました。資本金及び資本剰余金は、新株予約権の行使により前事業年度末からそれぞれ614,762千円増加して資本金1,373,234千円、資本剰余金1,343,234千円となり、利益剰余金は、四半期純損失105,102千円の計上により155,119千円となりました。

以上により、自己資本比率は、前事業年度末の88.2%から94.8%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社が抱える主な課題は、次の4点であります。

事業環境及び市場に関する課題

当社をとりまく事業環境は急速に変化しつつあります。従来、当社の主要顧客であった国内エレクトロニクス業界は回復基調にあるものの、今後の市場の成長性から、スマートホーム/スマートエネルギー市場及び車載機器市場における情報通信技術のニーズが高まるとみており、当社も注力セグメントをこれらに移行し、新しい市場及び顧客に対する営業活動を推進する過程で、収益化への時間が長期化し、当社ソフトウェアのライセンス取引が減少、利益率の低下につながっております。これに対処するには他社に先駆けて競争力の高い製品やIoT時代に向けた新しい技術、サービスをいち早く投入し、かつ販売力を高めることで、収益の拡大を図っていく必要があります。

そのため、将来の事業成長に向け、当社初の海外拠点として、米国シリコンバレー地域にUbiquitous Corporation Silicon Valley Innovation Center(USIC)を開設し、平成27年9月14日より活動を開始いたしました。当社が注目しているIoTの先端情報の発信地において、情報を収集し将来の当社の技術、製品のためのリサーチをしつつ、海外での協業や事業拡大の可能性の検討を行ってまいります。

しかしながら、組込みソフトウェアをめぐる市場環境は今後も厳しい状況が続くものとみており、新たな収益基盤の構築に向けた事業転換も併せて進めていくことが課題となります。

事業ポートフォリオに関する課題

国内エレクトロニクス業界は、回復基調にはあるものの収益性が低下し続けるものとみており、早期の大幅な回復が難しいと想定されることから、今後、継続的な成長が見込まれるスマートホーム/スマートエネルギー市場及び車載機器市場における情報通信技術や、大きな市場が形成されることが予測されるIoT関連市場において、これまでの減少分を超える売上高向上を実現して、安定した事業ポートフォリオの形成を加速することが課題であります。

そのためには、注力市場での有力なパートナーとの提携を含め、安定的な高成長が継続して期待できる車載機器市場における収益拡大と、スマートエネルギーシステムを構成するHEMS、ホームコントロール等に向け、当社

の情報通信技術を活用した新製品の早期提供を図るとともに、有力なパートナーとの協業も含めて顧客への提案力を高め、案件当たりの売上規模、収益性を向上するソリューション提案力の強化を行ってまいります。

新規事業に関する課題

新規事業として、IoT向けのサービスを、当社が培ってきた組込みソフトウェアと連携させた提供を目指しており、HEMSに関するサービスを実現しております。このようなエネルギー・マネジメント等、いわゆるスマート社会に向けた市場規模は急速に拡大しているものの、参入企業も多く、特徴のある製品・サービスを迅速に提供すること、及び当該業界において有力な企業とのパートナーシップを構築することが重要となります。また、「dalchymia」というクラウドサービスの提供に当たっては、開発及び運営に関する体制の強化が必要であり、人員の強化、他社との協業や、場合によってはM&A等による体制確立を加速させることが課題となります。

人員確保と組織の強化

競争力のある自社製品開発と、売上規模の拡大を実現するために、特に、開発、マーケティング、製品・ビジネス企画、プロジェクトマネジメントを担当する優秀な人材の確保による体制強化が課題となります。一方、人材の配置については収益性に基づいた見直しを行い、組織の効率的な運用に取り組み、収益の改善を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,228,600	10,228,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株
計	10,228,600	10,228,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	7,900	10,228,600	2,999	1,373,234	2,999	1,343,234

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
末 松 亜 斗 夢	東京都千代田区	408,000	3.99
株 式 会 社 SBI 証 券	東京都港区六本木1-6-1	332,600	3.25
鈴 木 仁 志	東京都世田谷区	312,000	3.05
株 式 会 社 村 田 製 作 所	京都府長岡京市東神足1-10-1	202,000	1.97
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	160,000	1.56
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ILM (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	147,623	1.44
ユビキタス従業員持株会	東京都新宿区西新宿1-21-1	119,500	1.17
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN) LIMITED AS TRUSTEE OF UBIQUITOUS FUND-CLASS D (常任代理人 立花証券株式会社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町 1-13-14)	116,800	1.14
五 味 大 輔	長野県松本市	110,000	1.08
南 方 達 生	東京都荒川区	88,000	0.86
計	-	1,996,523	19.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,227,500	102,275	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	10,228,600	-	-
総株主の議決権	-	102,275	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,161	819,653
売掛金	278,245	279,025
有価証券	399,936	1,699,863
商品及び製品	4,970	4,752
仕掛品	2,297	5,124
前払費用	20,654	12,342
1年内回収予定の差入保証金	47,031	-
その他	5,682	6,839
流動資産合計	1,755,979	2,827,601
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	50,098	45,544
工具、器具及び備品(純額)	1,465	3,600
有形固定資産合計	51,564	49,144
無形固定資産		
ソフトウェア	50,576	29,566
ソフトウェア仮勘定	5,498	4,985
無形固定資産合計	56,075	34,552
投資その他の資産		
投資有価証券	121,050	113,943
差入保証金	35,050	35,050
投資その他の資産合計	156,101	148,994
固定資産合計	263,740	232,692
資産合計	2,019,720	3,060,293
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,932	23,221
未払金	69,978	21,794
未払費用	10,487	16,145
未払法人税等	4,755	5,737
未払消費税等	23,011	13,144
前受金	15,329	15,722
預り金	3,856	4,307
資産除去債務	18,244	-
流動負債合計	167,595	100,072
固定負債		
繰延税金負債	21,299	18,530
資産除去債務	14,574	14,583
固定負債合計	35,873	33,113
負債合計	203,469	133,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,471	1,373,234
資本剰余金	728,471	1,343,234
利益剰余金	260,221	155,119
株主資本合計	1,747,164	2,871,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,866	30,057
評価・換算差額等合計	34,866	30,057
新株予約権	34,220	25,461
純資産合計	1,816,251	2,927,107
負債純資産合計	2,019,720	3,060,293

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	221,924	222,519
サポート売上高	19,866	28,195
ソフトウェア受託開発売上高	70,100	149,197
製品売上高	832	1,010
その他の売上高	2,009	7,801
売上高合計	314,732	408,723
売上原価	193,438	179,129
売上総利益	121,293	229,594
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,368	31,948
給料及び手当	108,728	114,477
法定福利費	13,519	16,002
広告宣伝費	8,541	9,913
減価償却費	-	2,801
不動産賃借料	18,172	18,770
支払手数料	41,288	45,742
消耗品費	1,693	1,957
研究開発費	66,732	56,814
その他	30,397	37,530
販売費及び一般管理費合計	314,442	335,958
営業損失()	193,148	106,364
営業外収益		
受取利息	279	194
有価証券利息	183	1,052
受取配当金	427	610
雑収入	566	383
営業外収益合計	1,457	2,240
営業外費用		
為替差損	15	17
営業外費用合計	15	17
経常損失()	191,706	104,141
特別利益		
新株予約権戻入益	209	-
特別利益合計	209	-
特別損失		
減損損失	4,749	-
特別損失合計	4,749	-
税引前四半期純損失()	196,246	104,141
法人税、住民税及び事業税	1,335	1,432
法人税等調整額	6,758	471
法人税等合計	5,422	960
四半期純損失()	190,823	105,102

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	196,246	104,141
減価償却費	79,492	30,688
減損損失	4,749	-
株式報酬費用	2,735	897
受取利息及び受取配当金	706	804
有価証券利息	183	1,052
売上債権の増減額(は増加)	38,713	780
たな卸資産の増減額(は増加)	512	2,609
営業債務の増減額(は減少)	10,283	1,288
未払金の増減額(は減少)	15,888	17,520
未払費用の増減額(は減少)	926	5,657
未払消費税等の増減額(は減少)	8,600	9,866
前受金の増減額(は減少)	7,078	392
預り金の増減額(は減少)	162	451
その他	9,192	8,416
小計	168,306	88,983
利息及び配当金の受取額	1,047	1,694
法人税等の支払額	1,145	2,290
法人税等の還付額	1,374	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,028	89,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	199,911	1,299,926
有形固定資産の取得による支出	2,221	33,245
資産除去債務の履行による支出	-	18,244
無形固定資産の取得による支出	14,296	3,412
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
差入保証金の回収による収入	-	47,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,571	1,007,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,307	1,219,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,307	1,219,868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,149	122,492
現金及び現金同等物の期首残高	537,986	697,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	464,836	819,653

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	664,836千円	819,653千円
有価証券勘定(譲渡性預金)	100,000	-
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	-
現金及び現金同等物	464,836	819,653

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使により、当第2四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ614,762千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,373,234千円、資本剰余金が1,343,234千円となっております。

(金融商品関係)

有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	69,518	121,050	51,531
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	399,936	399,936	-
合計	469,454	520,986	51,531

当第2四半期会計期間(平成27年9月30日)

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	69,518	113,943	44,425
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,699,863	1,699,863	-
合計	1,769,381	1,813,806	44,425

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コネクティビティ事業	組み込みソフトウェア事業	
売上高			
外部顧客への売上高	180,201	134,531	314,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	180,201	134,531	314,732
セグメント利益又は損失()	172,459	20,688	193,148

(注)セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コネクティビティ事業	組み込みソフトウェア事業	
売上高			
外部顧客への売上高	230,232	178,491	408,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	230,232	178,491	408,723
セグメント利益又は損失()	132,897	26,532	106,364

(注)セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、IoT時代のソリューションプロバイダーを目指し事業体制を再編したことにより、報告セグメントを従来の「組み込みソフトウェア事業」及び「サービス事業」から、「コネクティビティ事業」及び「組み込みソフトウェア事業」の区分に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

変更後の事業内容	提供する製品・サービス
コネクティビティ事業	組み込み機器向けのネットワークソフトウェア、クラウドプラットフォーム、スマートサービスソリューション
組み込みソフトウェア事業	スマートデバイス的高速起動技術、デバイスデータ管理ソリューション、車載機器向けLinuxソリューション

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	21円31銭	10円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	190,823	105,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	190,823	105,102
普通株式の期中平均株式数(株)	8,950,798	9,945,910
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ユビキタス

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 齋 藤 晃 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 寺 田 聡 司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビキタスの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度に係る財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成26年11月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成27年6月16日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。